

産業クラスター政策と地域活動の課題

ー フランスの事例をもとに ー

山 口 隆 之

1. はじめに

本稿では、2005 年以降、本格的な展開をみせているフランス産業クラスター政策の内容を確認し、さらにその政策展開下において各集積がいかなる運営上の課題を抱えているのかを考察したい。

自然発生的か政策的イニシアチブに沿って活動の契機が与えられたのかを問わず、産業クラスターは、地域の活動主体の主体的かつ自発的関わりを抜きにして持続的な発展を遂げる事は困難である。この点、1980 年代初頭の地方分権に関わる改革以降、地域が域内開発や整備に関する行動プログラムや財政計画策定に主体的に関与しているフランスの事例から得られる知見は少なくない。

以下では、近年のフランス産業政策の基調を確認した上で産業クラスター政策の展開過程を時系列的に追い、その内容および特徴を考察・検討する。続いて、2005 年～2007 年までのフランス産業クラスター政策に対する外部評価の資料に基づいて、政府に認定された各集積における活動状況と、そこでの課題を確認したい。

2. ベファ・レポート¹⁾

フランス産業クラスター政策の源流は、1990 年代後半に展開された地域の中小規模生産者から

なるネットワークの形成支援政策、すなわち、国土整備地方開発局（以下 DATAR : Délégation à l'aménagement du territoire et à l'action régionale）が中心となって推進した「地域生産システム（SPL : système productif local）」²⁾ と呼ばれる集積の振興政策に求められる。

当該政策は、地域経済における中小企業の役割を再確認する一つの契機となったが、EU が知識基盤型社会の実現を目指すリスボン戦略の実現に向けて積極的に乗り出し、加盟各国のイノベーション政策や産業クラスター政策に対する関心が深まるにつれ、フランスにおける産業集積の振興は、中小企業政策や地域政策のみならず、科学技術政策や教育政策、あるいは金融政策等をも巻き込んだ、いわば国家的政策課題とみなされるようになった。

このような多角的視点から、フランス産業政策のあり方を示したのが「フランスの新たな産業政策に向けて（*Pour une nouvelle politique industrielle* : 以下、ベファ・レポート）」と題されたレポートであった。これは、素材産業分野で世界的に知られるサン・ゴバン社（Saint-gobain）の会長兼社長であったジャン・ルイ・ベファ氏（Beffa, J. L.）を中心とする特別委員会によって作成され、政府に提出されたものである。その内容は、のちにみる「競争力の集積地（*pôle de compétitivité*）」

1) 以下、ベファレポートの内容については、Beffa, J.L. (2005), pp.13-60（訳 123-156 頁）、山口隆之（2008）、196-200 頁を参照。

2) 「地域生産システム」の政策展開については、山口隆之（2008）、139-166 頁が詳しい。なお、国土整備地方開発局（DATAR）は「地域生産システム」の要件として、①製造業、特に小規模生産者の地理的集中、②特定の生産過程、あるいは特定製品の生産への特化、③生産手段・生産用具・ノウハウの共有における同一産業に属する中小企業の協力的活動の存在をあげている。また、小規模生産者を中心として、研究・教育機関、技術移転機関、イノベーション推進機関なども「地域生産システム」の構成主体となる。詳細については、DATAR(2002), pp.5-6 を参照されたい。

の認定過程にも影響を与えたといわれる。

当該レポートは、まず国際競争力という観点からフランス工業部門の強みと弱みを分析している。ここで浮かび上がるのは、特にハイテク部門における競争力の低さである。フランスは、化学、セメント、ガラスといった素材産業や、航空機、自動車といった分野では依然として国際競争力を有しているが、他方でその産業構造をみると、農業と観光業には強いが、雇用吸収という側面において大きな影響力をもち、国民経済への波及効果の高い工業部門、中でも、近い将来の国際競争力に関わるような技術分野の競争力は低い。このハイテク部門におけるフランスの脆弱性は、1992年以降の国内研究開発投資の対GNP比が低下傾向にあること、また、1994～2000年にかけてのヨーロッパ特許庁への特許出願件数の増加率でも、OECD加盟国平均と比べてフランスの低位が顕著であることなどからも確認される。

そこでベファ・レポートは、従来のフランス産業政策の特徴と改善すべき諸点を指摘する。第一に、フランスでは、研究開発に対する公的支援の8割近くが防衛部門と大型国家プロジェクトに集中的に向けられており、将来的に成長が期待される技術部門への支援が不足している。第二に、アメリカ、ドイツ、フィンランドなどと比べて、民間部門の研究開発に対する支援が脆弱である。第三に、防衛部門とその関連産業を除けば、大企業の研究開発活動に対する公的支援がまだ不十分である。過去フランス経済の成長を支えてきたのは、ミニテル、コンコルド、TGVといった国レベルの大型研究開発プロジェクトであるが、この推進体制であった公的研究機関－公企業－公的需要という3者の組合せは限界にきている。その理由は、民営化によって公企業が産業に占めるウェイトが低下したこと、国境を越えた競争を妨げる規制や補助金のあり方がヨーロッパにおいても問題視されるようになってきたこと、国際分業的生産体制の台頭とともに、地域的あるいは国内的な補完性

のみに基づいた生産体制の非効率性が明らかになってきたこと等に求められる。

以上の分析をもとにベファ・レポートが政府に提案したのは、いわゆる「産業イノベーションの為の動員計画（PMII: programmes mobilisateurs pour l'innovation industrielle）」であった。これは、先の大型国家プロジェクトの運営原則を捨て、公的機関から生み出される研究成果と民間資源の結合を目指すものであり、さらに、その運営を担う政府内組織として産業イノベーション庁（以下AII: Agence de l'innovation industrielle）の新設の必要性も示された。

ここで民間活力の積極的評価という視点は、一つの政策モデルと目されるアメリカの事例に影響を受けたものである。すなわち、ベファ・レポートの分析によれば、アメリカが情報・コミュニケーション部門やバイオ・テクノロジーといった先端部門で競争力を発揮しているのは、巨額の研究開発投資および、その成果を積極的に活用する民間部門の活躍によるところが大きい。アメリカでは、80年代初頭に公的部門の研究開発成果や技術上の成果を民間に移転し、ビジネス化を促すための法的整備が進められ、法律や税制面の仕組みは、一般的には、中小企業への配慮が強いものであるが、他方で連邦資金は巨大企業に集中的に投下されている。また、政府はIT部門や環境関連など、国家として優先すべき研究課題については学際的な研究計画を示し、これを強力に支援している。

以上のように、ベファ・レポートは、大規模研究開発計画を支援する従来のフランス国家体制の限界を指摘し、過去の産業政策の反省のもとに、今後成長が期待される分野に向けた民間活力の積極的動員を提案するものであった。産業クラスター政策は、このような新しい産業政策のあり方に関する議論が活発化する中で立案・実施された³⁾。

3) 以上に加えて、ベファ・レポートの特徴は、その作成に関わったメンバーの多くが大企業の役員であったため、中小企業よりは大企業の役割を大きく評価し、特にハイテク部門を中心とする新産業の振興に力点を置いていることである。この点、以下で示す「競争力の集積地」の振興政策の策定過程に直接的な影響を及ぼした国土整備開発局（DATAR）の報告書が既存産業や中小企業の活性化を政策の中心に捉えているのとは対照的である。

3. フランス産業クラスター政策の展開

3.1 背景

フランス産業クラスター政策が本格化したのは、2005 年以降である。その直接的背景としては、既に確認した状況、すなわち、イノベーションの促進を目指す EU 発展戦略の下での競争力の確保という課題が存在していたが、より長期的にみると EU 拡大に伴う経済のグローバル化の進展、および長期に及ぶ雇用・失業問題という状況があった。

EU 加盟国の増加は、低廉な労働力に支えられた製品やサービスの国内への流入を促し、国際競争力の維持・強化という課題の重要度は一層高まった。このため、90 年代の政策において振興してきた中小製造業を中心とする地域的ネットワークのみならず、大企業や公的研究・教育機関の役割をも一層積極的に評価しつつ、地域圏連携や国際連携といった広域的連携を視野に入れた集積の振興政策が求められるようになった。さらに、雇用・失業問題についてみれば、上述の中小製造業を中心とする地域的ネットワークの振興政策が雇用状況の改善を一つの目的としていたのにも関わらず、フランスの雇用数は 2000 年前後を境として縮小傾向を示していた⁴⁾。

こうした状況下で実施され、今日に至る産業クラスター政策が「競争力の集積地」と呼ばれる集積の振興政策である。「競争力の集積地」の定義とその機能は、政府により以下のように示されている。「革新的性質を有する共通目的のもとに、シナジーをもとめる企業・教育機関・公的・私的研究機関が、地理的空間において、パートナーシップにより結合したもの。当該パートナーシップは重要となるべき市場、技術、科学の領域において

組織化され、それは競争力強化ならびに国際的優位性の発揮に寄与する⁵⁾」。

3.2 政策準備過程

「競争力の集積地」の振興政策の契機となったのは、2002 年 12 月に開かれた国土整備関係省連絡会議（以下 CIADT: Comité interministériel d'aménagement et de développement du territoire）であった。これは産業界の代表、研究者、官僚等から構成され、DATAR の戦略委員会の提案に基づいて召集されたものである。

ここでは、「競争力の集積地」が、フランスの国際競争力の維持・向上に貢献するだけでなく、地域におけるイノベーションを誘発することにより、地方分権推進の一助となることも確認された。さらに、政策推進にあたって、域内の公的・民間の当事者が長期的かつ戦略的視点を共有する必要があること、および特に民間や海外の資本を積極的に呼び込む必要があるとの提案もなされた⁶⁾。

こうして開始された、あるべき産業クラスター政策に関する議論は、DATAR によって「工業大国フランス—地域主導による新しい産業政策：テクニカル・バレー、競争力の集積地— (*La France, puissance industrielle: une nouvelle politique industrielle par les territoires, réseaux d'entreprises, vallées technologiques, pôles de compétitivité.*)」⁷⁾としてまとめられた。さらに、当該報告書と平行して、クリスチャン・ブラン氏 (Blanc, C.) を代表者とする特別委員会が知識基盤型社会の実現に向けた課題などを指摘した報告書、「発展する生態系の形成に向けて (*Pour un écosystème de la croissance*)」⁸⁾を政府に提出し、「競争力の集積地」の振興政策の内容が具体化されていった。

4) 以上、「競争力の集積地」の振興政策の背景については、山口隆之 (2008)、168-169 頁が詳しい。

5) Nicolas, J., Daniel, D. (2005), p.64.

6) Nicolas, J., Daniel, D. (2005), p.63-66、山口隆之 (2008)、169-170 頁。

7) 当該報告書は、「競争力の集積地」の振興政策を「地域生産システム」の振興政策の延長線上に位置付け、中小企業を中心とした地域の活性化という政策視点を備えていることを特徴とする。

8) クリスチャン・ブラン氏は、エール・フランス社 (Air France) 社長の経歴を持ち、当時イブリーヌ県の下院議員であった。当該報告書は、リスボン戦略の内容に鑑み、フランスを知識経済下における成長へと導くために、教育・研究機関と企業の連携強化の必要性を訴えている。

3.3 計画の公募と支援体制の整備⁹⁾

2004年9月のCIADTは、上記2つの報告書の提案内容を受けて次の指針を示した。政府による「競争力の集積地」の認定に先立ち、地域の主体性を重視するという観点から、地域自らが作成した発展計画を募集する。CIADTは2004年秋に、集められた計画の選定を行い、翌年4月に一次選考結果を公表する。各計画の評価作業は、CIADT、DATAR および各省間連絡会議の協力のもとに編成された専門家集団が行う。

予算は、2005年度～2007年度にかけて7.5億ユーロとし、このうち、約半分（3.7億ユーロ）は、国の一般会計からの拠出、残りは、預金供託公庫（以下 CDC : Caisse des dépôts et consignations）、研究開発公社（ANVAR: Agence nationale de valorisation de la recherche）、中小企業開発銀行（BDPME: Banque du développement des petites et moyennes entreprises）およびその子会社である中小企業融資保証会社（SOFARIS: Société française pour l'assurance du capital-risque des petites et moyennes entreprises）が負担する。その他、公的資金、税金の免除および社会保障費の軽減、特別な財政支援や保障といったオプションを用意し、要請に応じて、欧州基金も動員する。

以上の政策枠組を前提として、計画の公募が開始された。その際、募集要綱において、計画の推

進方法（関連主体の連携の具体的形式、主要推進団体、リーダーなど）、当該計画と地域圏やEUの発展計画との関連性、戦略の内容、対象となる地理的範囲、参加する企業や研究・教育機関名などが求められた。加えて、提出された計画の評価は、当該計画内容に関わる各省のサービス機関や当該研究・高等教育に責任を持つ各省によって編成された専門家グループによる分析、産業界や研究・高等教育機関の独立した専門家による分析、地域圏の知事の権限下で行われる分析という3段階を経て行われることが示された。

計画の公募は、3ヵ月後の2005年2月28日に締め切れ、最終的に105件の中から2005年7月12日付けで67件の計画が「競争力の集積地」として認定された。さらに、当該政策の推進予算も3年間で15億ユーロ（各省庁からの予算4億ユーロ、預金供託公庫の8億ユーロ、税制優遇と社会保険料の減免措置による3億ユーロ）と、当初の予定から倍額に変更された。また、2004年9月～2005年7月にかけて、公的機関による研究成果の民間移転の促進を目的とする国立研究庁（以下 ANR: Agence nationale de la recherche）、中小企業の国際化や技術革新を支援する中小企業支援機構（以下 OSEO）、中長期かつ大規模な研究開発への支援を行う先述の AII、中小企業の研究開発を奨励する新しい法人格である革新的新興企業

政策の評価	各集積地における活動の評価
適切性および一貫性という評価	下記項目に沿った各集積地の分析
—目標達成に向けた施策	1. 戦略
—3つのカテゴリー化（「世界的集積地」、「世界的集積候補地」、「国内型集積地」）および地域的範囲の適切性	2. 域内にみられる変化
—研究開発とイノベーション促進のために用意された他の施策との一貫性	3. 推進および管理構造
—持続的発展という目的の考慮	4. 中小企業の参加度合いと起業状況
実施体制の評価	5. 研究開発計画の推進状況
—施策内容（集積および計画の選別過程、財務支援の方法）	6. 企業—研究機関—教育機関の関係にみられるシナジー
—国、地域での推進施策	7. 地域的定着およびネットワーク効果
—集積のフォローおよび評価システム	8. 商業的、国際的な拡大可能性
初期的成果の評価	9. 人的資源および教育に関わる活動の内容
—集積構造面での成果	10. 計画推進構造
—地域の魅力への影響	11. 持続的発展という目的の考慮
—関連主体間におけるシナジーへの影響	

図表4-1 政策および集積活動の評価項目

出所：DIACT（2008）、p.17 を一部加筆・修正。

9) 以下、「競争力の集積地」の振興政策の展開については、山口隆之（2008）、175-179頁を参照。

(JEI: jeune entreprise innovante) 等、「競争力の集積地」の振興政策を直接的・間接的に支援する体制が短期間のうちに整えられた¹⁰⁾。

4. 外部評価の目的と実施概要

フランス政府は、2005 年～2007 年にかけて推進した「競争力の集積地」の振興政策の評価を第三者機関に委託し、その最終報告書が 2008 年 6 月 18 日に公表された。外部機関として評価業務を委託されたのは、ボストン・コンサルティング・グループ（以下 BCG: Boston Consulting Group）と CM インターナショナル（CM International）である。

外部評価は、相互に関連する以下 2 つの側面に焦点をあてたものであった。第一に、それまで国が進めてきた政策の妥当性という側面、すなわち、政策の首尾一貫性や効率性の分析であり、第二に、認定を受けた 71 の集積地にみられる活動の進捗状況という側面である。すなわち、当該外部評価は、それまでの政策の有効性と問題性を明らかにして、その結果を今後の政策展開に反映させる事、ならびに、認定済みの集積地における活動状況を把握し、必要に応じて、各集積地に対して改善の勧告をおこなうか、認定の取り消しも示唆する事を視野に入れたものであった。

政策評価にあたっては、他国の政策や施策、および各集積地の代表者や、国、地域圏、地方自治体といった政策実施機関へのインタビュー資料などが考慮され、妥当性と首尾一貫性、手段およびプロセス、初期段階における成果といった評価軸が用意された。また、各集積地における活動内容は、2005 年 7 月～2007 年 10 月の状況を対象として 11 の項目に従って分析された（図表 4-1 参照）¹¹⁾。紙幅の関係もあり、以下では外部評価で明らかにされた 71 の集積地の動向を中心に考察したい。具体的には、参加主体と連携活動および研究開発計画の動向、運営体制や戦略推進構造、中小企業の動員状況といった側面から集積活動の動

向と課題を確認する。

5. 集積の動向と課題

5.1 参加主体、連携活動および研究開発計画の動向

2005 年の認定以降、71 存在する「競争力の集積地」の参加主体数は増加傾向にあり、集積規模は総じて拡大している。具体的に 2006～2007 年の間に参加主体は 30% の増加をみた。参加主体の内訳は 2007 年では企業が最も多くを占め全体の 68%（6442 主体）、研究・教育機関が同 16%（1461 主体）、そして地域の協同組織や職業別組合など、その他の組織や機関が同 15% を占める。新規に参加した主体の中では、中小企業のプレゼンスが大きく、2007 年の新規参加主体の中では 7 割近くを占めた。

連携活動について、衣料、航空、エネルギーといった領域の「競争力の集積地」では、近い研究開発テーマや目的を持つ集積同士が連携を図ろうとする動きがあり、活動が広域化しているケースもみられる。また、各集積と地域に存在する補完的活動主体、たとえば、経済開発担当当局、地域のイノベーション推進機関、テクノポール、地域レベルのクラスターやインキュベータ等との関係構築も総じて進んでいる事が確認された。

しかしながら、各集積と研究機関や高等教育機関の連携関係はまだ不十分である。国レベルで用意されるネットワーク、たとえば、分野ごとに細分化された高等教育研究機関を地域ごとに連携させ統合する研究・高等教育拠点（PRES: Pôle de recherche et d'enseignement supérieur）、テーマ別先端研究ネットワーク（RTRA: Réseaux thématique recherche avancée）、あるいは企業との提携研究を推進する公的研究機関に付与されるカルノーレベルを有する機関（Instituts Carnot）と正式な連携関係を構築している集積はまだ少数である¹²⁾。

研究開発活動の動向について、2005 年以降「競争力の集積地」に関連して国の認定を受けた研究

10) 「競争力の集積地」の振興に関わる組織や制度の具体的内容については、山口隆之（2008）、178-179 頁を参照されたい。

11) DIACT (2008), pp. 8-19.

12) DIACT (2008), pp. 21-28.

開発計画は約 3700 件に上り、さらに各集積は当該計画推進に必要な資金を「競争力の集積地」の為に用意された省間特別基金（以下 FUI : Fonds unique interministériel）以外にも地方自治体や OSEO、ANR など多様な制度や機関に求めるようになった。また、認定された研究開発計画の財務構造のうち、集積の自己資金が占める割合は、2005 年の 67% から 2007 年の 71% へと上昇した（71 集積全体で 42 億 5 千万ユーロ）。しかしながら、こうした資金調達先の多様化に関わらず、集積の研究開発費に占める欧州資金の割合は低い（2007 年で 1% 程度）。さらに、ベンチャー・キャピタルやビジネス・エンジェルといった資金提供主体との関係構築も依然として遅れており、特に中小企業の研究開発活動やイノベーション活動への民間資金の動員は進んでいない。

集積計画の策定および推進の為に予算は総体として顕著な増加を見せているが、集積の規模や性質によって大きな開きがみられる。たとえば、2007 年の「国内型集積地 (pôle de compétitivité national)」の予算が平均 6 億ユーロ（1 億 5000 万 ~ 19 億ユーロ）なのに対して、「世界的集積地 (pôle de compétitivité mondial)」および「世界的集積候補地 (pôle de compétitivité à vocation mondiale)」のそれは平均 14 億ユーロ（5 億 ~ 20 億ユーロ）であった¹³⁾。

5.2 運営体制、戦略および計画推進プロセス上の課題

意思決定を担う組織体制を整えている集積は多い。しかしながら、戦略推進や運営に向けた体制は、多くの集積においてまだ整備が十分に進んでいない。

典型的な運営構造は、理事会、事務局、評議会 (comité de labellisation) という 3 つの組織体で構成される。このうち、理事会の代表者の多くは産業部門のメンバーであることが多いが、その機能は実質的な戦略推進の側面にあるというよりは、情報収集や法的側面にある。事務局は、戦略および業務推進に対する責任を負い、しばしば専門家が

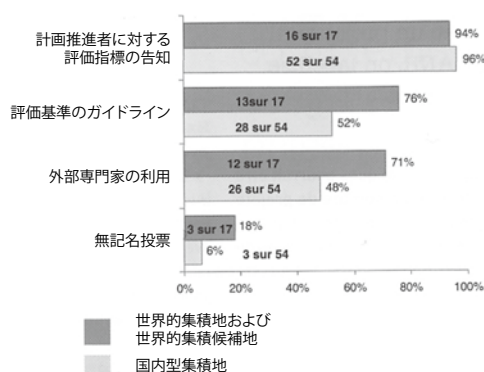
が構成する各種委員会と繋がりをもっている。評議会は、集積内計画の評価と選定の役割を担い、さらにテーマごとのワーキング・グループが存在するのが一般にみられる傾向である。なお、理事会は多くの場合 4 半期ごとに開催され、事務局の会合は 1 カ月ごとに行われている。

集積の多くは、意思決定機関の代表者を集積外部にも求めるようになっており、これは、集積を暫時的に拡大しようとする志向の表れといえる。さらに、大半の集積が、今後理事会や事務局に中小企業者を動員することに積極的である事も確認された。

しかしながら、問題として上記 3 組織の役割分担が明確でないために、一種の混乱が生じているケースが少なからず見られる。そもそも、事務局や理事会にあたる組織を構成していない例もあれば、たとえば、集積活動を推進する仕事と、集積内で提案される計画の評価や審議という仕事の区別が曖昧であって、事務局が両方を兼務している場合もみられた。また、理事会と事務局の役割も流動的で戦略策定と業務推進の境界が曖昧であることも多い。当該分野の不明瞭性は、集積全体としてのテーマや戦略に沿った内部的調整を困難にする要素として懸念される。たとえば、その活動が国を超えた多様な産業に及ぶ集積や、市場開拓という目的のもとに多様な技術の動員を必要とする集積のケースにおいて、このことは一層深刻である。

次に、戦略および計画の推進状況について、域内当事者が協力的に計画を立案し推進するための環境は概ね整えられている。集積で提案される計画の評価・選定についてはその専門性の程度やプロセスの厳格性といった側面での差異はあるものの、ほとんどの集積がその信頼性を確保するための仕組みを有している。集積内計画の評価基準に関する情報を組織的に共有している集積は 71 集積中 68 であり、さらに、そのうち 3 分の 2 は、計画評価の為にガイドラインを有していた。また、38 の集積では、計画の評価に際して、専門家や学識者を利用していた（図表 5-1 参照）。

13) DIACT (2008), pp. 28-39. なお、2005 年 7 月における「競争力の集積地」の認定に際して、フランス政府は、各集積をその活動内容と期待される活動・影響範囲に応じて「世界的集積地」、「世界的集積候補地」、「国内型集積地」の 3 つに分類した。



図表 5-1 計画の評価・選定プロセスと手段

出所：DIACT (2008), p.57 を一部加筆・修正。

加えて戦略や計画の推進プロセスでは、次第に業務の専門性が高まっている。「競争力の集積地」として認定を受けて後、幾つかの集積では戦略上のテーマを変更しているが、この過程で専門家を利用した集積は全体の 59% であった。また、多くの集積が意思決定機関の設置以降、研究開発計画の立案のために、職種別組合やコンサルティング会社等、周辺当事者との関係を深めている。

しかしながら、集積内で作成される戦略が、しばしば一般的な内容を示すに留まり、従って、技術やオペレーション上の考慮を欠いているケースが多いことは問題である。実際に、戦略の推進や実行に際してロードマップを作成し、それに対応した活動の調整をおこなっている集積は 17 しか存在しなかった（「世界的集積地」が 7、「世界的集積候補地」が 10）。この理由として最も重要なのは、戦略推進や集積テーマに精通した有識者の不足であるが（このような有識者が存在すると回答した集積は全体の 25% 以下）、興味深いのは 2007 年に研究開発を推進する上でのロードマップを作成していた集積は、それを有さない集積と比較して、公的資金である FUI の受給数が 2~3 倍であったことである。特に技術面における具体的なロードマップの作成は、集積の中長期的な競争力を確保する上で不可欠な要素といえる。

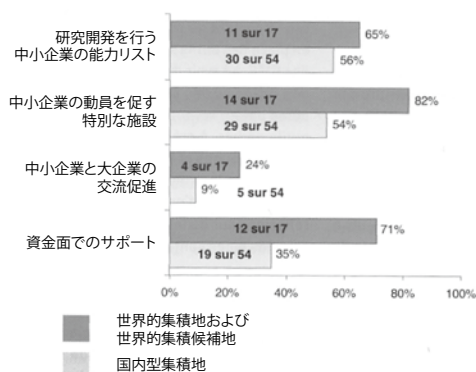
財務支援がなされて後の計画のフォローも集積にとって重要な課題である。しかし、たとえば新

製品の開発に際しての特許出願やその後の支援サービス等を行っている集積が極めて少数であるといったように、当該側面の取組みは遅れている。加えて、集積を資金獲得の為の単なる窓口と捉え、資金受給の後は、集積内の他の主体や諸機関とコミュニケーションをとらない企業が存在する事への対策も集積運営上の課題である。

以上のことから、各集積では研究開発計画を中心とする集積内計画の作成・推進に際して工業所有権庁（INPI: Institut national de la propriété industrielle）や大学、各種学校を体系的に結びつけるとともに、計画の評価基準を一層厳格化することが必要である。さらに、技術開発上のロードマップの作成、資金提供主体と集積代表者による川上における調整、大企業や地域の民間投資主体のネットワークの利用、あるいは OSEO や CDC との関係強化等を通じて、計画推進プロセスの質的向上を図る必要がある¹⁴⁾。

5.3 中小企業を動員する上での課題

中小企業の参加について、これを促進する集積内の仕組みは図表 5-2 にみられるように整備されつつあり、いずれの集積も、中小企業の要求や期待を集積活動に反映させることに注力している。評価時点でも大企業や研究所を母体としてスタートした集積や、その規模が比較的大きい「世界的集積地」では中小企業の技術や活力を戦略に取り



図表 5-2 中小企業向けの主な取組み

出所：DIACT (2008), p.66 を一部加筆・修正。

14) DIACT(2008), pp. 41-59.

込めていない状況が見受けられたが、少なくとも、方針という側面で見れば中小企業の動員は、今後も積極的に進められていく兆候が確認された。

中小企業への配慮は、集積活動の推進構造への動員という側面でも確認された。すなわち、多くの集積は、その運営を担う上層組織に中小企業の代表者を参加させている。大企業の代表者に比べれば、そのプレゼンスは低いとはいえ、中小企業者の割合は理事会で23%、事務局で27%を占める。また、49の集積では、キャンペーン活動や財務や法律面でのサポート等、中小企業の参加を促すための何らかの措置を講じていた。

しかしながら、中小企業の参加を促す上では、主に資金的側面、伝統的で地域的な連携体制に関わる側面、および、中小企業者自身の主体性に関わる側面での課題がある。以前と比べれば中小企業向け支援が充実し、今日では特に財務的手段へのアクセスが容易になってきたとはいえ、その数からすれば中小企業はまだ「競争力の集積地」の為に用意された公的資金の恩恵を十分に享受しているとは言いがたい。たとえばFUIを活用する計画に参加している中小企業は、当該計画の総参加主体の3割程度を構成するに過ぎない。

伝統的で地域的な連携体制に関わる問題として、特に古くから存在する産業分野や農業分野における零細規模企業が中心主体となる集積において、その地域に根付いた伝統的な職業組合等による組織化の影響が強過ぎるがために、産業クラスターとしての発展に必要な新連携の構築が困難になっている例がみられる。また、中小企業は「競争力の集積地」に参加する企業のうち約85%と大勢を占めるにも拘らず、それらが代表窓口となっている集積は少数（71集積中15集積）であり、その影響力は限定的といえる。さらに、中小企業者自身の主体性という事柄に関して、日常業務や経営の性質上、集積運営上の主要な管理的ポストに就く事をためらう中小企業者は少なくない。

以上の状況から中小企業の動員に向けた集積の具体的課題として、計画策定といった活動の上流において、潜在的な資金提供主体と中小企業を結び付けること、特に研究開発活動に関しては民間投資主体、たとえば、銀行、大企業、ベンチャー・キャピタル、ビジネス・エンジェルといった多様な資金提供主体と中小企業の連携を促進する仕組みを開発すること、中小企業者の要求を顕在化させ、それに沿った支援手段を開発すること、下請を含む大企業と中小企業の連携を促進すること等が指摘される¹⁵⁾。

6. 結びにかえて

本稿で考察した外部評価の公表がなされて後、フランス政府は、2008年6月に2009～2012年を対象期間として15億ユーロの予算（FUI、ANR、OSEO、預金供託公庫等による）を伴う「競争力の集積地」の第二期振興政策を発表した。

本来、地域特性と密接不可分な関係にある産業クラスターにおいて、一元的基準による評価は、その基準に沿った集積活動の画一化や地域の活動主体の自発性の制限という状況を招きかねない。しかし、1980年代初頭より進めた地方分権に関わる政策枠組や理念¹⁶⁾を前提として、各集積の自主的活動の進捗状況を確認し、それを促すための制度や施策の評価に焦点をあて評価するというフランス的手法は、昨今、地域の主体性や地方自治体の政策策定主体としての役割が問われているが国にも参考になる所が大きい。

既に考察したように、外部評価に伴う調査では、集積活動の推進に必要な組織体制や制度的枠組が、概ね順調に整備されつつある事が明らかとなったが、同時に、教育・研究機関を巻き込んだネットワークの構築や民間資金の動員、戦略推進体制の整備等の側面においては期待される成果が得られていない事も明らかとなった。以上の状況に鑑み

15) DIACT (2008), pp. 22-24, pp.65-67.

16) たとえば1982年の地方分権法により規定された「国家－地域圏計画契約（Contrats de plan État-Région）」は、今日に至るフランスの地方分権に関わる理念を象徴的に表すものである。この枠組の下では地域圏が域内の経済開発計画や地域整備計画の策定において主導的役割を果たし、財政負担などについては、地域圏と国が契約に基づいて合意する。詳細については、山崎榮一（2006）、48-49頁が詳しい。

て、第二期目に入った「競争力の集積地」の振興政策では、研究開発やイノベーションへの参加主体（特に企業）に対する支援体制の統合と、それに対する資金的支援体制の強化、教育研究機関および民間資金提供主体の積極的動員、ロードマップの作成による具体的かつ戦略的な推進体制の確立等が中核的目標とされている。

しかしながら、集積活動の今後の拡大や国内経済への波及効果を考える上で最も肝要なのは、参加主体としての中小企業の取り込みである事に疑いの余地は無い。その際、外部評価で見られたように、中小企業の参加度合いが既存の地域的繋がりや中小企業者自身の主体性に左右される事に鑑みれば、各集積レベルにおいて、制度的あるいはハード的な側面だけではなく、その地域の歴史性や社会性をも考慮したソフト面での中小企業支援施策の重要性が認識されてしかるべきであろう。この点、近年のフランスではイノベーション政策という国家的政策枠組の中に産業クラスター政策が統合される中で、ハード面の支援の重要性のみがクローズアップされる傾向にある事が懸念される。

【参考文献】

- Beffa, J.L. (2005), *Pour une nouvelle politique industrielle*.
(<http://lesrapports.ladocumentationfrancaise.fr/BRP/054000044/0000.pdf>)
- 【水上萬里夫・平尾光司訳（2007）「フランスの新たな産業イノベーション政策に向けて」『専修大学都市政策研究センター論文集』、第3号】。
- Blanc, C. (2004), *Pour un écosystème de la croissance*.
(<http://lesrapports.ladocumentationfrancaise.fr/BRP/044000181/0000.pdf>)
- DATAR (2001), *Réseaux d'entreprises et territoires — regards sur les systèmes productifs locaux*, La Documentation Française.
- DATAR (2002), *Les systèmes productifs locaux*, La Documentation Française.
- DATAR (2004), *La France, puissance industrielle: une nouvelle politique industrielle par les territoires*, La Documentation Française.
- DIACT (2008), *L'évaluation des pôles de compétitivité: bi-*

lan de la 1^{re} phase 2005-2008, La Documentation française.

- High Level Advisory Group on Clusters chaired by Senator Pierre Laffitte (2007), *The European Cluster Memorandum - Promoting European Innovation through Clusters: An Agenda for Policy Action*.
- Nicolas, J., Daniel, D. (2005), *Les pôles de compétitivité : le modèle français*, La Documentation française.
- OSEO (2007), *La recherche académique française en PME : les thèses, les revues, les réseaux* (Regards sur les PME n°14), Graphoprint.
- 自治・分権ジャーナリストの会（2005）『フランスの地方分権改革』日本評論社。
- 山口隆之（2008）『中小企業の理論と政策—フランスにみる潮流と課題—』森山書店。
- 山崎榮一（2006）『フランスの憲法改正と地方分権 ロンドンの復権』日本評論社。
- 「競争力の集積地」ウェブサイト：
<http://competitivite.gouv.fr/>（2010/12/14）